

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移										月別推移			
	1999年		2000年		2001年		2002年				4	5	6	
鉱工業生産	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
所定外労働時間	☀	☀	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☂	☂	☀
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☂	☁	☁	☂	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☁	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☁	☂	☀	☂	☀	☀
主要35社・ 旅行販売	☁	☁	☂	☂	☀	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂
機械受注 (除:船舶、電力)	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
公共工事・ 着工金額	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
新設住宅・ 着工戸数	☀	☀	☁	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☁	☂
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☁	☀	☀
マネー・サプライ	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☂は前年比0%～4%、☁は前年比 4%～0%、☂は前年比 4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2002年8月14日時点での入手可能なデータに基づく。

## 底入れ後も足踏み状態の日本経済

輸出・生産持ち直しも、米国経済減速で先行き不透明感が広がる

米国に端を発した金融市場の動揺が世界的に広がるなか、日本でも株価が一時6ヵ月ぶりの安値に下落した。為替相場も115～120円/ドルで上下するなど、金融市場は方向感がつかめない展開となっている。米国経済の回復テンポの鈍化や株価下落から、輸出主導で底入れした景気の先行きを懸念する見方も広がっている。政府も構造改革一点張りから、1兆円の先行減税や公共事業費削減幅の縮小など景気配慮の姿勢をみせ始めた。

最近の経済指標をみると、輸出と生産はたしかに底入れした。4～6月期の輸出数量は6四半期ぶりに前年比プラスとなり、鉱工業生産も4～6月期で2四半期連続前期比プラスとなったのち、予測指数では7、8月も上昇が見込まれている。しかし、海外経済の減速から今後、輸出と生産の回復テンポが鈍化することは避けられない。4～6月期は輸出好調で業績が改善した電機、自動車などでも、夏場以降の見通しには慎重な態度だ。

内需は一進一退を脱せず - 下げ止まらない雇用・所得

景気全体が底入れから回復に向かうには、外需から内需へのバトンタッチが必要だが、消費や設備投資に底入れ感は乏しい。設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力除く民需）は4～6月期に5四半期ぶりに前期比プラスとなったものの、7～9月期は再び減少すると見込まれている。家計部門では消費者心理が2四半期連続で改善し、4～6月期の家計消費支出が1年ぶりに前年比プラスとなったが、雇用・所得環境に下げ止まりの兆しが見えないなか先行きは不透明だ。失業者は6月で15ヵ月連続の増加となり、所得面でも製造業の所定外給与はプラスに転じたものの、ボーナスや所定内給与は減り続けている。消費を下支えしてきた新車販売も6、7月と失速し、街角景気ウォッチャーの景気判断も家計動向関連を中心に現状、先行きとも下落傾向をたどっている。

海外では景気下支えとして利下げ観測が台頭しているが、財政出動や利下げの余地がない日本が、手詰まり状態を打破するのは容易ではない。 【松尾・長谷川】

## 回復テンポ鈍化する世界経済

予想下回る経済指標が相次ぐ米国 - 年内利下げ観測も台頭

米国では、予想を下回る経済指標の発表が相次いだことから、景気回復力の弱さを懸念する見方や成長率見通しを下方修正する動きが広がっている。

7月31日に発表された4～6月期の実質GDP成長率（速報値）は年率1.1%にとどまり、1～3月期の5.0%から大きく鈍化した。内訳をみると、設備投資のマイナス幅は縮小したものの、内需は押しなべて低い伸びにとどまり、純輸出のマイナスが足を引っ張った。7月の失業率は5.9%と横ばい、非農業雇用者数も6千人の増加にとどまったことから、90年代初めの景気回復と同様にジョブレス・リカバリーが繰り返されるとの見方も出ている。その他の指標では、自動車を中心に小売売上高は増加基調を続けており、鉱工業生産も6ヵ月連続で増加しているが、設備投資向けの耐久財受注は3ヵ月ぶりに減少した。

企業会計不信に景気先行きへの不安が加わり、金融市場も振幅の激しい展開となっている。消費者心理や企業景況感にも陰りがみえ、FRB（連邦準備理事会）でも株価下落による実体経済への悪影響が懸念され始めた。8月のFOMC（連邦公開市場委員会）では金利が据え置かれたが、金融政策は景気配慮型に戻り、年内に利下げに踏み切るとの観測も台頭している。

EUでも景況感悪化、利下げ観測台頭 - アジアの企業にも慎重さ出始める

欧州ではドイツやフランス、イタリアなどEU主要国の企業景況感は6、7月と2ヵ月連続で悪化している。EU域内の失業率も6月は上昇しており、株価下落や雇用悪化不安から消費者心理も悪化し始めた。景気回復はすでに峠を越え、2002年は1%台前半の成長にとどまるとの見方も出ている。欧州中銀も8月は金利を据え置いたが、ドイツ総選挙後の10月以降での利下げ観測が広がっている。

アジアでは、今のところ輸出・生産の好調は持続している。韓国では各機関が相次いで成長率見通しを上方修正している、中国も4～6月期の実質GDPは8%の高成長となった。もっとも、米国経済の鈍化から台湾やシンガポール、タイなどの企業景況感には慎重さも出始めている。

【松尾・長谷川】